地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082341	茨城県	鉾田市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	常駐職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減がされているため、導入効果が期待できない。	2	常勤職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	31.3%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	常駐職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減がされているため、導入効果が期待できない。	3	常勤職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している	39.9%	48.4%
プール	0	0			0		42.0%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	1	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	14.3%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.3%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	臨時職員での対応により、運営経費を削減しているため、効果が期待できない。	1	臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、導入効果が期待できない。	0		7.9%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	利用料無料化に伴い常駐職員を配置する必要がないため。	0		22.4%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	企業としての事業収益が見込みにくい。蔵書を含め、継続して事業を実施することが重要で、契約期間を設けた場合、その確保が難しくなる。	1	企業としての事業収益が見込みにくい。 蔵書を含め継続して事業を実施することが重要で、契約期間を設けた場合、その確保が難しくなる。	19.4%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育活動は、事業収益を見込めない事業と考える。非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減がされているため、導入効果が期待できない。	2	正規職員の他、臨時・非常勤職員を常駐させ運営費の削減に努めているが、その他にも運営費削減につながる方法があれば検討したい。	23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	未導入施設は保健センター(3か所)であり、施設の性質上、市が直営で運営すべき施設である。	3	施設の性質上、市が直営で運営すべき施設である。	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理でなく、民間委託としている。	0		26.2%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	2.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体